公益財団法人　全国市町村研修財団
理事長職務代行者　副理事長
藤原　忠彦
（全国町村会会長　長野県川上村長）

日頃より、公益財団法人全国市町村研修財団の運営について、ご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、平成 28 年４月に発生した熊本地震では、死者・行方不明者などの人的被害や多くの建物被害に加え、上下水道や道路、鉄道など生活関連のインフラにも甚大な被害をもたらされました。亡くなられた方々に衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に対し心からお見舞い申し上げます。

また、東日本大震災においては、発生から５年６カ月あまりが経過しましたが、今なお被災自治体では、復興に向けた懸命な取組みがなされております。

熊本地震や東日本大震災では、全国の市町村が、震災直後から、被災自治体への職員派遣や救援物資の提供など被災地の支援にのり出したことはご承知のとおりであります。全国の市町村の協力・連携に感謝するとともに、自治体同士が持つ強い絆を誇りに思います。被災地の一日も早い復興に向け、引き続き、全国一丸となったご支援をお願い申し上げます。

さて、市町村においては、少子高齢化の深刻化や地域経済の低迷などの厳しい社会環境の中、防災・防犯、地域経済、コミュニティ、福祉、教育等の諸課題に対し、地域の実情を踏まえながら､創意工夫を活かした施策を講じていかなければなりません。そのためには、今まで以上に的確な分析力と長期的・将来的な政策立案能力を備えた職員の育成が重要となります。

当財団では、市町村アカデミーと国際文化アカデミーにおいて、従来から、首長、議員、市町村職員などに対して専門性の高い最先端の英知・情報を提供する研修を行っており、受講者はのべ21万人を超え、全国レベルのネットワークが形成されています。

引き続き、時代の変化に対応し、住民福祉の向上、地域経済の活性化など、多種多様な課題に適切に対処していくことができるよう、地方自治を支える人材の養成に全力で取り組んでまいります。

今後とも、全国市町村及び関係機関の皆様のご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。